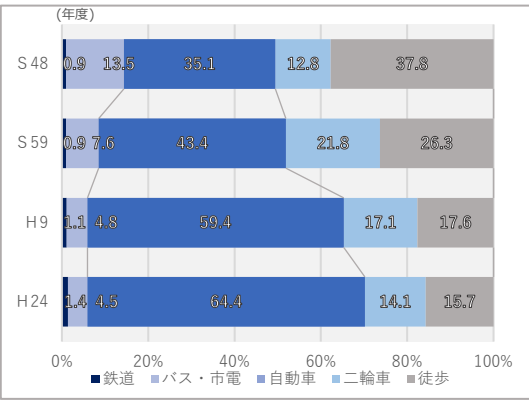


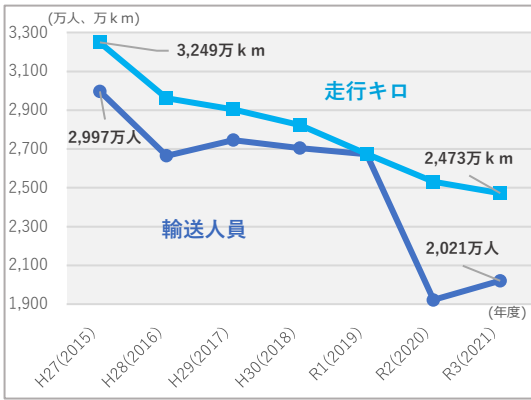
1. 公共交通を取り巻く現状

図1 <交通手段分担率の変化>



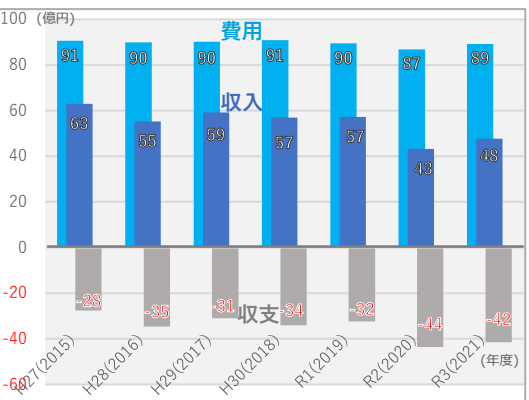
- 交通手段における公共交通の分担率は減少
- 自動車の分担率は6割を超え、交通渋滞が常態化

図2 <路線バスの輸送人員と走行キロの推移>



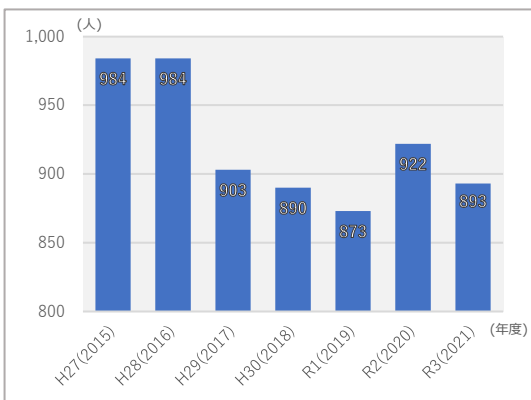
- 特に路線バスの輸送人員は年々減少し、直近6年間でも約33%減少
- 実車走行キロは6年間で約24%減少

図3 <路線バス事業の経常収支の推移>



- 輸送人員の減少に伴い、収入も6年間で約24%減少し、経常収支はさらに厳しい状況に
- バス事業者の経営悪化に伴い、行政の負担額も増加

図4 <路線バス業務に従事した運転士数の推移>



- 熊本地震以降、運転士不足が深刻化
- コロナ禍による貸切バス等の需要減により、運転士が一般路線バス業務に従事したこと、一時的に緩和しているが、今後も減少する見込み

2. 課題

- 交通事業者による共同経営など自助努力により成果も発現しているが、利用者減少や運転士不足には歯止めがかからない。
- ヒトやモノへの投資ができず、サービスの低下、利用者減少に至るという負のスパイラルから抜け出せていない。
- 運賃収入等を原資とした独立採算制を前提とする従来の枠組みでは公共交通の維持が困難な状況。

将来にわたり長期安定的な公共交通に転換するためには、様々な公共交通機関が相互に連携し、行政が公共交通に対して一層関与を深めることで、公共交通を再構築する必要がある。

3. 今後の進め方

- 交通事業者や国、県と連携し、熊本地域に合った公共交通のあり方について検討(※)を深めていき、年度内にその成果を取りまとめる予定。
- この過程においては、議会や公共交通協議会等を通じて市民の皆様のご意見などを丁寧に伺いながら検討を進めていく。

(※) 熊本地域公共交通の再構築検討会
令和5年(2023年)4月4日 第1回検討会実施
・交通事業者から現状と課題について説明を受け、課題認識を共有

(検討会メンバー)
・バス会社5社(社長)
・交通局(交通事業管理者)
・熊本市(市長、都市建設局長)
・地域交通HD(社長、取締役)
・熊本県(交通政策・統計局長)

(オブザーバー)
九州運輸局、熊本運輸支局

(出所) 図1：熊本市都市圏パーソントリップ調査結果より本市作成、図2～図4：共同経営推進室公表データより本市作成